

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 市 教 育 委 員 会 教 育 長 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長

山 崎 雅 男
(公 印 省 略)

高等学校施設整備指針の改訂について（通知）

このたび、文部科学省に設置した「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（主査：上野淳 東京都立大学名誉教授）において、報告書（別添 1 参照）が取りまとめられたことを受け、文部科学省では「高等学校施設整備指針」を改訂しましたので通知します。

今般の改訂は、新時代に対応した高等学校改革や学習指導要領の改訂、社会状況の変化等を踏まえ行ったものです。

各学校設置者におかれては、改訂の趣旨を踏まえ、地域の実情等を踏まえつつ、教育を進める上で必要な施設環境の確保に努めるようお願いします。

なお、高等学校施設の整備に当たっては、国庫補助や地方財政措置などの財政支援制度（別添 2 参照）も活用することができます。

このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会等に対して、各都道府県におかれては、所轄の学校法人等に対して周知するようお願いします。

（添付資料）

別添 1 報告書「これからの高等学校施設の在り方について～特色・魅力ある教育と生徒の多様な学びを支える環境づくりを目指して～」(概要)

別添 2 活用可能な財政支援制度

※報告書及び改訂後の指針については、下記 HP に掲載しています。

報告書：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00001.htm

指針：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414524_00001.htm

【本件担当】

大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課 指導第一係

電 話：03-6734-2291 E-mail：sisetuki@mext.go.jp

これからの高等学校施設の在り方について

～特色・魅力ある教育と生徒の多様な学びを支える環境づくりを目指して～

- 高等学校施設整備指針は、生徒の学習・生活の場として、また、最も身近な公共施設として、必要な施設機能を確保するための留意事項を網羅的に記載。一方で、高等学校を取り巻く環境は急激に変化しており、現行指針の留意事項の不断の見直しが必要。
- 新時代に対応した高等学校改革や学習指導要領の改訂、社会状況の変化等に対応するため、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（主査：上野淳 東京都立大学名誉教授）において、これからの高等学校施設の在り方と高等学校施設整備指針の改訂案をとりまとめ（令和3年5月）。

報告書の概要

第1章 高等学校改革等の動向

1. 背景

- ・高校生の多様化、産業構造や社会システムの急激な変化、少子化の影響に対応した環境整備を進めていくことが重要
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて、生徒たちが集い、学び、生活する学校という場を豊かにする必要性を再認識

2. 近年の教育の動向

- ・高等学校の特色化・魅力化等の新時代に対応した高等学校改革
- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など新学習指導要領の着実な実施
- ・個別最適な学びと協働的な学びを実現するためのICT環境の整備
- ・チームとしての学校、学校における働き方改革の推進、学校と地域の連携・協働
- ・インクルーシブ教育システムの構築

など

3. 公共施設としての学校施設を取り巻く現況

- ・激甚化・頻発化する災害への対応、防災・減災、国土強靱化の推進、老朽化への対応、脱炭素社会の実現

第2章 これからの高等学校施設の在り方、第3章 高等学校施設整備指針の改訂案等

- ◆ 今後の高等学校改革などの動きを捉えた高等学校施設のビジョンとして、今後の高等学校施設整備において更に充実を図るべき視点を示すとともに、それを踏まえた高等学校施設整備指針の改訂案を提言

1. 特色・魅力ある高等学校づくりを推進するための施設整備

- ▷ 教育目標や運営方針等に基づく施設計画
 - ・スクール・ミッション、スクール・ポリシーの反映
- ▷ 高等学校改革を踏まえた施設計画
 - ・特色・魅力ある教育に対応した施設計画
 - ・地域社会や高等教育機関、企業等との連携・協働を推進する施設整備
 - ・専門学科を有する学校における産業教育施設・設備の計画的整備
 - ・通信制課程を置く学校におけるサテライト施設の環境確保
- ▷ 学校の組織、学級編制等の計画条件の検討

2. 生徒の主体的な学習活動を支援する施設整備

- ▷ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する施設整備
- ▷ カリキュラム・マネジメントの一環としての環境整備
- ▷ 教科等横断的な学習に対応した施設機能 等

3. 情報化や国際化の進展に対応できる施設整備

- ▷ 創造性を育む教育ICT 環境の実現
 - ・ICTを日常的に活用できる環境整備
 - ・新JIS機導入、充電保管庫等の整備、統合型校務支援システム等の導入
- ▷ 国際化の進展への対応

4. 安全でゆとりと潤いのある施設整備

- ▷ 求められる建物の性能の変化等への対応
 - ・感染拡大防止のための衛生環境の確保
- ▷ インクルーシブ教育システムの構築
 - ・バリアフリー化、ユニバーサルデザインの推進
 - ・通級による指導のための関係室の整備
- ▷ 生徒の多様化への対応
- ▷ 教職員の働く場としての機能向上

5. 地域の人材育成、生涯学習の場としての役割やまちづくりにも配慮した施設整備

- ▷ 多様な人材等のスペース確保
- ▷ 他の公共施設との複合化・共用化等

- ◆ 推進方策として、整備指針の改訂、具体的な事例の発信、財政支援の仕組みの周知等を提言

公立高等学校の施設整備補助の沿革

- 昭和50年代以降、高校進学率の上昇や人口の増加に伴う高校生徒数の増加といった緊急的な事態に対処するため、高校建物の新增築に係る経費を一部国庫補助。
- 平成元年以降、高校生徒数が減少期を迎えたことや、地方分権を推進し、地方の裁量を拡大する観点から、国庫補助金を順次廃止・縮小し、平成18年の三位一体の改革では、一部税源移譲を行い一般財源化を図った。
- 現在（令和2年度）は、原則自治体の一般財源で措置されているほか、防災機能強化等一部事業について引き続き国庫補助を行っている。また、避難所に指定されている施設の耐震化や空調整備等の一部事業については、一定の要件を満たした場合において、地方財政措置が講じられている。

国庫補助

◆防災機能強化

屋外防災施設の整備に対し1/3を国庫補助。

◆公害

公害の被害校の建物で教育環境上著しく不適当なもの等に対し1/3を国庫補助。

◆産業教育施設

産業教育のための実験実習施設の整備に必要なもの等に対し1/3を国庫補助。

地方財政措置

地方自治体が高校施設を整備する場合は、一般財源で行うほか、地方債の起債（学校教育施設等整備事業債の充当率は75%）も可能となっている。以下はそのうち、元利償還金が交付税措置されている主なもの。

◆緊急防災・減災事業債

指定避難所とされている学校施設（普通教室を除く）の耐震化や避難者の生活環境改善のための施設（空調、Wi-Fi、バリアフリー化等）の整備を自治体が単独で行う場合、地方債を100%充当し、元利償還金に対し70%を交付税措置。

◆公共施設等適正管理推進事業債

個別施設計画に位置づけられた公立学校施設において長寿命化事業等を自治体が単独で行う場合、地方債を90%充当し、元利償還金に対し自治体の財政力に応じて30%～50%を交付税措置。

私立高等学校の施設整備補助について

私立高等学校に対する施設整備補助制度

- 高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的として、私立高等学校等施設高機能化整備費により施設整備に係る経費の一部を補助。
- また、避難所に指定されている施設の耐震化の事業に対して地方団体が独自に助成する場合、一定の要件を満たした場合において、地方財政措置が講じられている。

国庫補助

◆高機能化整備事業

学校法人が設置する高等学校における教育内容・方法等の改善のために行う校舎の改造工事及びこれに伴い必要となる教育装置の以下の整備事業に対し1/3以内を国庫補助。

- ①教育の情報化に関連した教室等の改造工事、②特別教室及び多目的室、図書室の整備、
- ③校舎等のバリアフリー化整備、④カウンセリング機能の強化のための保健室や余裕教室等の整備

◆防災機能強化施設整備事業

学校法人が設置する高等学校における防災機能の強化（耐震補強工事、非構造部材の耐震対策）、安全管理対策、屋外防災施設の設置等及び耐震改築工事のための施設整備事業に対し1/3以内※を国庫補助。

※Is値0.3未満の耐震補強工事は1/2

◆エコキャンパス推進事業

学校法人が設置する高等学校等における環境に配慮した学校施設整備の推進を図るための整備事業に対し1/3を国庫補助。

◆施設環境改善整備事業

学校法人が設置する高等学校等における衛生環境の改善の推進を図るためのトイレ改修整備や教室等の空調設備等の整備事業に対し1/3を国庫補助。（令和2年度第一次補正予算及び第三次補正予算に計上）

◆施設等災害復旧事業

地方財政措置

元利償還金が交付税措置されているものとして緊急防災・減災事業債がある。

◆緊急防災・減災事業債

指定避難所とされている学校法人立の高等学校の耐震補強工事に対し、地方団体が独自に助成する場合、地方債を100%充当し、元利償還金に対し70%を交付税措置。